

いのちとくらしをまもる
防災減災

令和3年3月30日
九州地方整備局
長崎河川国道事務所

『本明川水系流域治水プロジェクト』を公表します ～あらゆる関係者が協働して流域治水を推進～

「流域治水」に関する地域での取組を推進するため、河川整備に加え、流域のあらゆる関係者が協働して行う対策も含めた治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」としてとりまとめたものを公表します。

<概要>

近年、全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化しており、流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業等のあらゆる関係者が協働して取り組む治水対策「流域治水」を推進していくことが必要です。

このため、あらゆる関係機関が参画する流域治水協議会を立ち上げ、関係機関が協働して流域治水プロジェクトの策定に向けて協議を進めて参りました。

本日、本明川水系において、流域治水プロジェクトを公表します。

本水系における流域治水協議会に関する情報は、以下のページに掲載しております。

【本明川水系流域治水協議会】

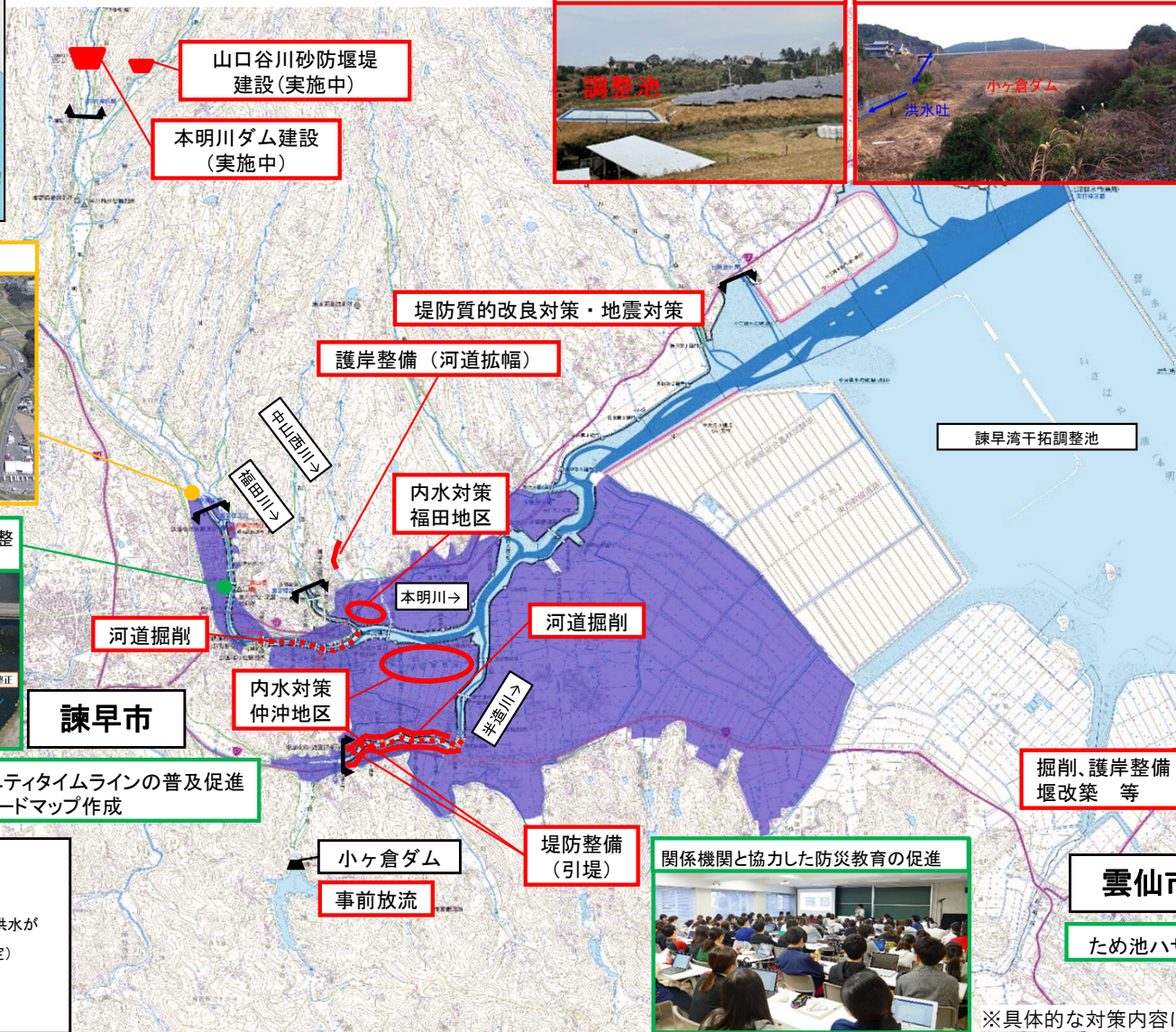
http://www.qsr.mlit.go.jp/nagasaki/river_dam/honmyouryuukitisui/index.html

【問い合わせ先】 国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所
技術副所長 佐藤 和幸
調査第一課長 最所 敏明
電話（代表） 095-839-9211

本明川水系流域治水プロジェクト【最終とりまとめ】

～急流河川本明川の治水対策・急激な水位上昇から自ら身を守る防災・減災対策～

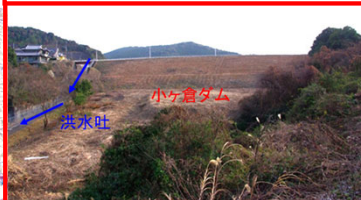
○ 令和元年度東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、本明川水系においても、急流河川特有の急激な水位上昇と洪水が諫早市街部を流下する河川特性から、堤防整備や本明川ダム建設、多機関連携型タイムラインの運用などの事前防災対策を進める。国管理区間において、甚大な被害が発生した戦後最大の昭和32年7月洪水（諫早大水害）を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



一定規模以上の開発行為における調整池設置の指導



小ヶ倉ダムにおける事前放流等の実施、体制構築



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、堤防整備（引堤）、本明川ダム建設、堤防質的改良対策・地震対策、護岸整備（河道拡幅）等
- ・小ヶ倉ダムにおける事前放流等の実施、体制構築
- ・一定規模以上の開発行為における調整池設置の指導
- ・市道の透水性舗装（歩道）
- ・保安林・民有林の保水能力の機能向上
- ・豊かな森づくり基金による民有林の継続的な森林整備支援
- ・砂防・治山施設等の整備促進による土砂流出抑制
- ・排水機場等の整備・運用
- ・諫早湾干拓調整池の適切な水位管理

■被害対象を減少させるための対策

- ・二線堤の保全

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
- ・関係機関と協力した防災教育の促進
- ・在留・訪日外国人に向けた防災情報の普及啓発
- ・プッシュ型情報配信、防災無線等を活用した情報発信の強化
- ・講習会等によるコミュニティタイムラインの普及促進
- ・多機関連携型タイムラインの運用
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成・訓練の促進
- ・水害リスク情報未提供区域の解消
- ・土砂災害・ため池ハザードマップ作成
- ・土砂災害警戒区域等の現地表示促進
- ・防災拠点等の整備
- ・洪水後の塵芥等の搬出拠点整備（天満・永昌地区かわまちづくり）

土砂災害警戒区域等の現地表示促進



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

本明川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～急流河川本明川の治水対策・急激な水位上昇から自ら身を守る防災・減災対策～

- 本明川水系では、本明川本川及び支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 流下能力が不足している半造川の嘉一橋下流区間において引堤、本明川ダムの建設を実施。県区間においても、中山西川の河川改修を実施する。また、小ヶ倉ダムにおける事前放流等の実施、体制構築、在留・訪日外国人に向けた防災情報の普及啓発、水害リスク情報未提供区域の解消などのソフト対策を実施し、流域内の被害の軽減を目指す。

【中期】 本明川市街地の河道掘削及び半造川の嘉一橋上流区間の引堤を実施。川幅を拓くことで流下能力を向上させる。県区間においても、山田川の河川改修を実施する。また、土砂災害警戒区域等の現地表示の促進を実施し、被害の最小化を目指す。

【中長期】 内水軽減対策や堤防の質的改良対策・地震対策の実施し、流域内の浸水被害の軽減を図り、洪水を安全に流下させる。

■河川対策 (約535億円)
■砂防対策 (約6億円)

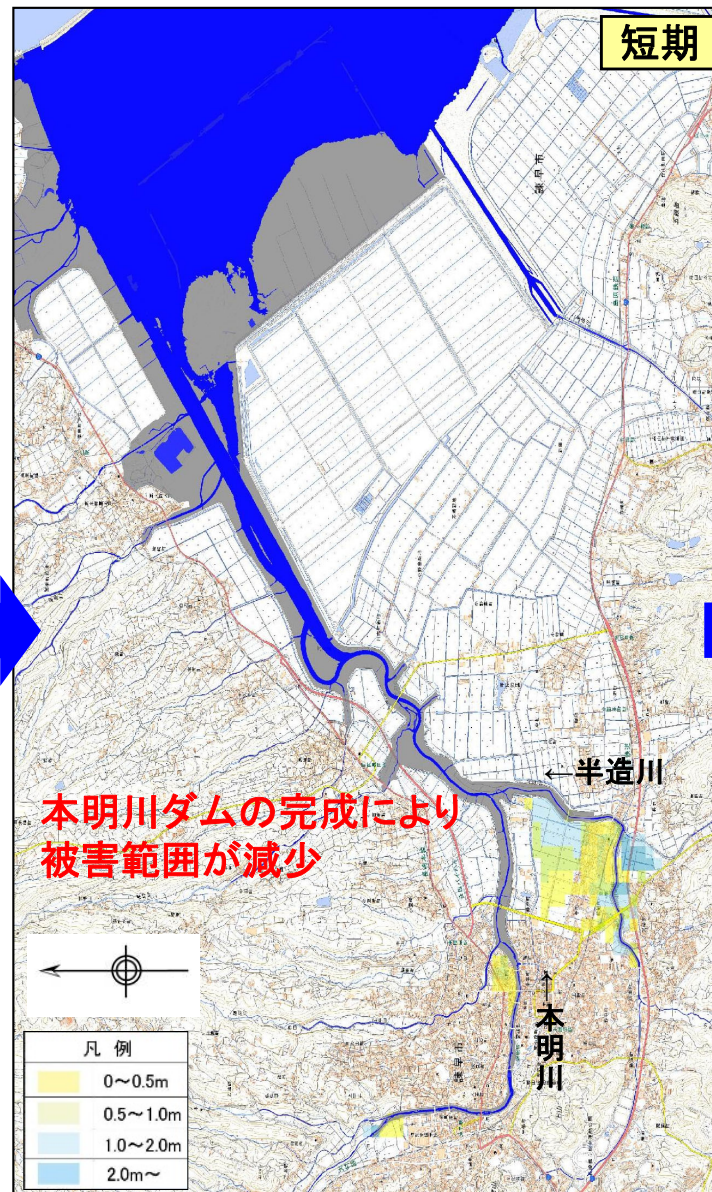
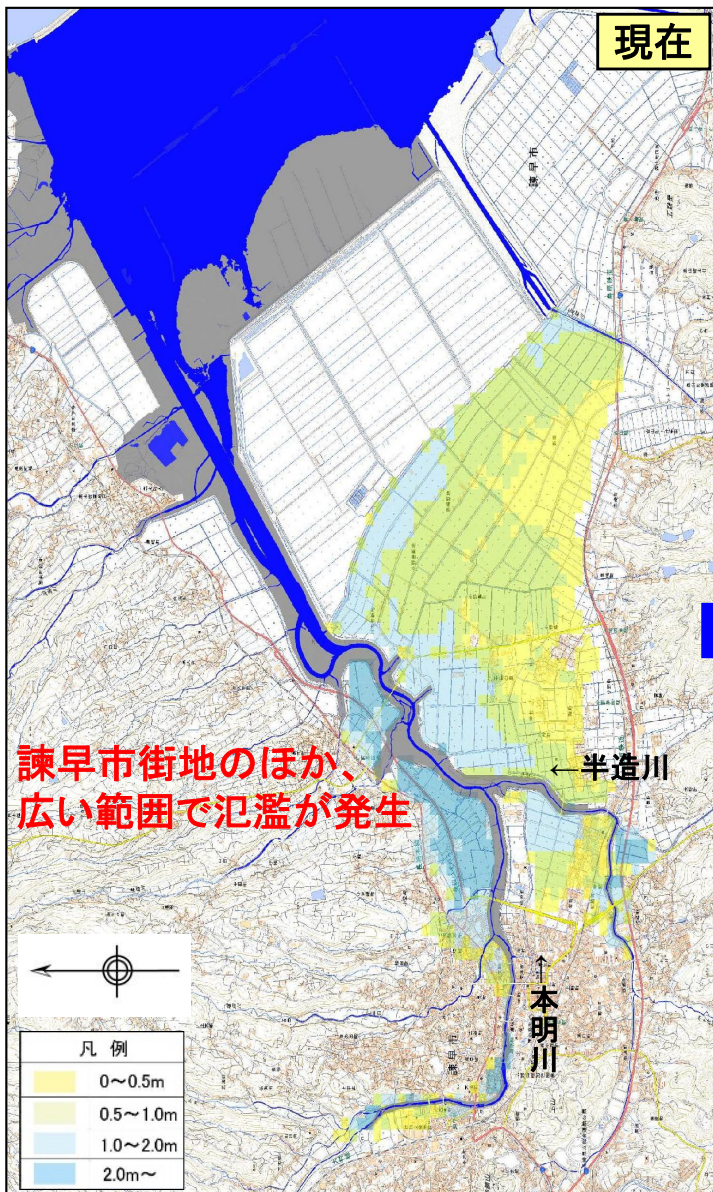
区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	長崎河川国道事務所	本明川市街地河道掘削		
	堤防整備(引堤)	長崎河川国道事務所	嘉一橋下流区間	嘉一橋上流区間	
	本明川ダム建設	長崎河川国道事務所		半造川引堤事業 完成	
	堤防質的改良対策・地震対策	長崎河川国道事務所	中山西川 完成	山田川 完成	
	護岸整備(河道拡幅)等	長崎県	中山西川	山田川	
	小ヶ倉ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	長崎河川国道事務所 長崎県・諫早市 等	事前放流の実施、体制構築		
	一定規模以上の開発行為における調整池の設置の指導	諫早市・雲仙市			
	市道の透水性舗装(歩道)	諫早市			
	保安林・民有林の保水能力機能向上	長崎森林管理署・長崎県・諫早市・雲仙市・森林整備センター 等		豊かな森づくり基金 第2次計画の実施	
	豊かな森づくり基金による民有林の継続的な森林整備支援	諫早市	山口谷川砂防堰堤 完成		
	砂防施設の整備による土砂流出抑制	長崎県			
	治山施設等の整備による土砂流出抑制	長崎県			
	排水機場等の整備・運用	長崎河川国道事務所 長崎県・諫早市	平田地区奥地保安林保全緊急対策事業 完成		
	諫早湾干拓調整池の適切な水位管理	長崎県・九州農政局			内水対策の実施
被害対象を減少させるための対策	二線堤の保全	長崎河川国道事務所	河川監視カメラの設置		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置	長崎河川国道事務所 長崎県		関係機関と協力した防災教育の促進	
	関係機関と協力した防災教育の促進	長崎河川国道事務所・長崎県・長崎地方気象台・諫早市・雲仙市			
	在留・訪日外国人に向けた防災情報の普及啓発	長崎地方気象台			
	ブッシュ型情報配信、防災無線等を活用した情報発信の強化	長崎河川国道事務所 長崎県・諫早市・雲仙市	在留・訪日外国人に向けた防災情報の普及啓発		
	講習会によるコミュニティタイムラインの普及促進	長崎河川国道事務所・諫早市			
	多機関連携型タイムラインの運用	長崎河川国道事務所・長崎県・長崎地方気象台・諫早市			
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・訓練の促進	長崎河川国道事務所 長崎県・諫早市・雲仙市			
	水害リスク情報未提供区域の解消	長崎県			
	土砂災害・ため池ハザードマップ作成	諫早市	本明川水系では、34河川で公表予定		
	ため池ハザードマップ作成	雲仙市			
	土砂災害警戒区域等の現地表示促進	長崎県			
	防災拠点等の整備	長崎河川国道事務所 諫早市	諫早駅前 拠点整備 完成		
	洪水後の塵芥等の搬出拠点整備(天満・永昌地区かわまちづくり)	長崎河川国道事務所 諫早市			

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

本明川水系流域治水プロジェクト【効果】

～急流河川本明川の治水対策・急激な水位上昇から自ら身を守る防災・減災対策～



※大臣管理区間において、昭和32年7月洪水(諫早豪雨)と同規模の洪水が発生した場合に、氾濫ブロックで被害最大となる1箇所を破堤させた場合の氾濫想定範囲